

# 県営土地改良事業計画概要書

〔 区画整理 〕

寄居地区土地改良事業

茨城県

第1 当該土地改良事業の目的

本地区は、茨城県那珂市の中央に位置し、県営ほ場整備事業那珂台地地区で整備された幹線排水路沿いの低平地に広がる農業地帯であり、二条大麦を中心としそば等を組み合わせた営農が展開されている。

本地区の農地は、未整備で区画は10aと小さく、農道も狭小であることから、大型機械導入の妨げとなっている。また、用水路、排水路は整備されていないため、営農に支障をきたしている。

このため、本事業により区画整理による大区画化や農業用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、担い手への農地集積の加速化を進め、本地域の農業競争力の強化を図るものである。

第2 当該土地改良事業の施行に係る地域の所在及び現況

1 地域の所在

那珂市飯田

2 現況

(1) 地形

本地区は、茨城県の中央部に位置する那珂市飯田にあり、一級河川那珂川の東部に開けた畑地帯で、南北約0.5km、東西に約0.8km内に展開する地形である。

また、地形勾配は縦断方向において概ね1/300程度である。

(2) 土壌

茨城県農業試験場作成の「水田および畑地土壌生産性分級図」によると、本地区の土壌区分としては表層多腐植質多湿黒ボク土型の大沼統に区分できる。

(3) 気象

本地区の気象状況は、水戸観測所の資料（平成24年～令和3年）によると下表の通りである。

気象項目	期間 かんがい期 5月～8月	非かんがい期 9月～4月	計または平均	備考
平均気温(℃)	22.5	10.7	14.6	
平均降水量(mm)	141.6	102.1	115.3	
平均降水日数(日)	11.7	8.4	9.5	

(4) 水利状況

本地区の用水及び排水は、現況は整備されていない。

本地区の排水は、地区内に排水路がなく、地区外周にある県営ほ場整備事業那珂台地地区で造成された瀬戸洞排水路に接続する水田排水路で自然排水されている。

(5) 営農状況

本地区においては、そば、ばれいしょ及び二条大麦が作付されている。

第3 当該土地改良事業の基本計画

1 一般計画

(1) 土地利用計画

(単位：ha)

土地利用区分 区分	田	畑	小計	その他	計	備考
現況	-	11.3	11.3	0.7	12.0	道路敷0.7ha
計画	-	10.2	10.2	1.8	12.0	道水路敷1.8ha

※ その他は、道路、水路等の非農用地を示す。

(2) 作付計画

項目 地目別	作物別	作付面積 (ha)			作付率 (%)	
		現況	計画	増減	現況	計画
畑	そば	4.8	3.2	△ 1.6	42.5	31.4
	ばれいしょ	2.5	6.0	3.5	22.1	58.8
	かんしょ	-	1.0	1.0	-	9.8
	二条大麦 (裏)	4.8	3.2	△ 1.6	42.5	31.4
	にんじん (冬)	-	5.5	5.5	-	53.9
	遊休地	4.0	-	△ 4.0	-	-
計		16.1	18.9	2.8	107.1	185.3

※ 作付面積は本地面積である。

2 主要工事計画

(1) 整地工

標準区画面積 50a (100m×50m) ~ 1ha (100m×100m) とし、耕区内の均平整地を行う。  
 整地工 A=10.2ha

(2) 用水路工

パイプライン (硬質ポリ塩化ビニル管φ125mm~150mm) L=1,545m  
 用水機場 (φ50×3.7kw×2台) N=一式  
 ファームポンド (RC造、20,000mm×5,000mm×3,350mm) N=一式  
 深井戸 N=一式

(3) 排水路工

排水路工 長尺U字溝KUS, KDS (300mm×300mm~400mm×600mm) L=2,730m

(4) 道路工

支線道路 (A) W=5.0 (4.0) m As L=610m  
 支線道路 (B) W=5.0 (4.0) m 砂利 L=1,610m

3 環境との調和への配慮

寄居地区田園環境整備計画策定委員会による検討の結果、工事により希少種であるトウキョウダルマガエル等の生態への影響が考えられるため、工事の際にこれらの生息が確認された場合は、安全な場所に避難させるなど、生態に配慮しながら工事を進めることとした。また河川と周辺の水田は生物の生息環境として良好な空間となっているため、工事施工に際しては、低騒音型の機械を使用する。

第4 換地計画の要領

1 換地計画樹立の必要性

土地改良事業によって区画を整理し、土地の配分替えにより集団化を図るため、換地計画を必要とする。

2 換地計画樹立の基本方針

(1) 従前地の地積の基準

換地交付の基準とする従前の土地の地積は、土地改良事業計画決定の日の登記簿地積とする。ただし、上記の日から3か月以内に測量士、測量士補、又は土地家屋調査士の測量した実測図及び隣接所有者の同意書を添付して申出があった場合は、その申出のあった地積とする。

(2) 農用地集団化の方法

換地区	区分 地帯別、グループ 別団地の設定	個人別換地の方法		
		位置選定	一戸当り目標団地数	区画畦畔の取扱い
全換地区	集落別集団化 農用地利用集積促進区 域別集団化	各人の従前の土地が 最も密集した位置の中 心に集団化する。	1 団地	移動畦畔

(3) 非農用地換地の方針 該当無し

(4) 清算の方法

換地区	区分 清算方法
全換地区	比例地積清算方式

3 土地改良法第5条第6項に規定する国有地等の編入承認にかかる地積

換地区	区分 用途	公用公共用地 (ha)				一般国有地 (ha)	合 計 (ha)
		国有地	県有地	市町村有地	計		
全換地区	道路	-	-	0.7	0.7	-	0.7
	水路	-	-	-	-	-	-

4 換地処分の特則に関する特則

本地区については、換地区全部について区画変更工事が完了し、確定測量が行われたときは、土地改良法第89条の2第10項で準用する同法第54条第2項ただし書の規定に基づき、換地処分を行うことができる。

第5 費用の概算 (生産基盤付帯整備除く)

工事費	484,000	千円
工事雑費	12,000	千円
地方事務費	25,000	千円
合計	521,000	千円

第6 事業の効果

効果項目	区分	年総効果 (便益) 額 (千円)	年増加農業所得額 (千円)	備考
作物生産効果		14,558	22,416	
品質向上効果		2,847	2,847	
営農経費節減効果		20,940	20,940	
維持管理費節減効果		△ 1,233	△ 1,233	
国産農産物安定供給効果		4,306	-	
計		41,418	44,970	

総便益額 (現在価値化) ① 703,524 千円

総費用 (現在価値化) ② 561,851 千円

総費用総便益比 ①/② 1.25

第7 事業施行を数区に分けるときは、その旨及びその理由  
該当なし

第8 他事業との関連  
那珂川沿岸農業水利事業

第9 計画概要図  
別添のとおり

